

重点分野「従業員からの請求に基づく各種証明書類の発行」
(就労証明書)の論点(内閣府)

- ① 就労証明書に関する行政手続コスト削減について、最新の達成状況、2020年3月までに目標達成する道筋、今後の取組について、具体的、定量的にお示しいただきたい。その際、標準的様式の活用状況調査の結果も合わせてご説明いただきたい。
- ② 地方自治体によっては、標準的様式を加工して活用していることが想定されるが、地方自治体においてどのような加工が行われているか(独自に提出を求める項目を備考欄以下に追加しているか否か、独自に不使用とした項目を黒塗りにしているか否か)、企業の人事担当者目線でわかりやすい形で公表されているか。合わせて、どの程度の地方自治体で加工が行われているか、お示しいただきたい。
- ③ 規制改革実施計画(令和元年6月21日閣議決定)において、「押印不要化を含め、デジタルで完結する仕組みの構築に向けて、関係府省が協力して検討を進める。」(令和3年度までに措置)とされているが、検討状況及び今後の具体的なスケジュールについてご説明いただきたい。